

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要						
事業名	砂防等事業（急傾斜地崩壊対策事業）					
地区名	おちあいちょうくいき 落合町区域					
事業箇所	せとし おちあいちょうちない 瀬戸市落合町地内					
事業のあらまし	当該区域は、人家 30 戸を有するがけ高 41m、勾配 49° の急傾斜地である。がけ崩れの危険性の高い区域であり、人家や道路を保全するために早急な防災対策が必要な箇所であった。そのため、2014 年度より事業に着手した。					
事業目標	【達成（主要）目標】 ・ 人家 30 戸と国道 248 号及び市道を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 【副次目標】 （必要に応じて記載する） ・ なし。					
計画変更の推移		事業採択時 (2014 年度)	再評価時(1 回目) (2020 年度)	再評価時(2 回目) (2021 年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2014 年度～ 2020 年度	2014 年度～ 2022 年度	2014 年度～ 2024 年度	・ 対策延長拡大に伴う 期間の延長	
	事業費（億円）	3.5	4.4	5.5	・ 対策延長拡大に伴う 事業費の増加	
	経費 内訳	工事費	3.3	3.6		4.5
		用補費	0.1	0.2		0.2
その他		0.1	0.6	0.8		
事業内容	擁壁工 L=350m	擁壁工 L=350m	擁壁工 L=430m	・ 対策延長拡大に伴う 増加		
II 評価						
①事業の必要性の変化	1) 必要性 の変化	【事業採択時の状況】 ・ 人家 25 戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する必要がある。 【再評価時（1 回目）の状況】 ・ 人家 25 戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する必要がある。 【再評価時（2 回目）の状況】 ・ 人家 30 戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する必要がある。 【変動要因の分析】 ・ 隣接斜面所有者から事業実施の同意を得られたことにより対象範囲を拡大し、保全人家戸数が 25 戸から 30 戸に増加したため。				
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。			
		【理由】 ・ 保全対象の人家等は現存しており、事業の必要性に変化なし。				

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
工種区分	調査・設計	↔								↔			
	用地補償	↔								↔			
	工事												
	・擁壁工		←										→
事業費(億円)	前回計画		1.2	2.8					0.4				4.4
	実績		1.2	3.3								4.5	
	今回計画		1.2	3.3					1.0			5.5	

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率(%) 【②÷③】
延長(km)	0.35	0.32	91.4	0.43	74.4
事業費(億円)	4.4	4.5	102.3	5.5	81.8
工事費	3.6	3.7	102.3	4.5	82.2
用補費	0.2	0.2	100.0	0.2	100.0
その他	0.6	0.6	100.0	0.8	75.0

【施工済みの内容】

・擁壁工 L=315m

【事後評価に準ずるフォローアップ】

完了した擁壁工 L=320m には、対象家屋 30 戸の内家屋 22 戸を、国道 248 号の全 40m を、市道 250m の内 190m を保全する効果があり、約 74% の効果が発現されている。

2) 未着手又は長期化の理由

・隣接斜面所有者から事業実施の同意を得られたことにより対象範囲を拡大したため。

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

・特になし。

【今後の見込み】

・特に阻害要因はなく、今後は計画通り概成の予定である。

判定

A

A : これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。

B : 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）

・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

C : 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

地権者同意を得られており、計画通りの概成が見込めるため。

③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有：事業費の増加、保全対象の人家戸数及び道路延長の増加 <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <p>■再評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事業採択時 (基準年：2014年度)</th> <th>再評価時(1回目) (基準年：2020年度)</th> <th>再評価時(2回目) (基準年：2021年度)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>3.2</td> <td>3.9</td> <td>4.7</td> <td rowspan="2">擁壁工(3.8)維持管理費(0.1) 用地補償・調査設計(0.8)</td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>3.2</td> <td>3.9</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">効果 (億円)</td> <td>被害抑止効果</td> <td>22.5</td> <td>22.5</td> <td>25.0</td> <td rowspan="2">人家(7.7)道路(0.3) 人身被害(17.0)</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>22.5</td> <td>22.5</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(参考) 算定 要因</td> <td>保全人家戸数</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>240m</td> <td>240m</td> <td>290m</td> </tr> <tr> <td>費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>7.0</td> <td>5.8</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの ※事業早期完了した場合、抑止効果が高くなる</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(R3.1国土交通省水管理局・国土保全局砂防部) ・急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(R3.1国土交通省水管理局・国土保全局砂防部) <p>に基づき算出</p> <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策施設範囲を拡大し、事業費が増加した。 ・保全対象の人家、および道路が拡大したことにより効果が増加した。 		区分		事業採択時 (基準年：2014年度)	再評価時(1回目) (基準年：2020年度)	再評価時(2回目) (基準年：2021年度)	備考	費用 (億円)	事業費	3.2	3.9	4.7	擁壁工(3.8)維持管理費(0.1) 用地補償・調査設計(0.8)	合計(C)	3.2	3.9	4.7	効果 (億円)	被害抑止効果	22.5	22.5	25.0	人家(7.7)道路(0.3) 人身被害(17.0)	合計(B)	22.5	22.5	25.0	(参考) 算定 要因	保全人家戸数	25	25	30	道路	240m	240m	290m	費用対効果分析結果(B/C)	7.0	5.8	5.3
	区分		事業採択時 (基準年：2014年度)	再評価時(1回目) (基準年：2020年度)	再評価時(2回目) (基準年：2021年度)	備考																																				
	費用 (億円)	事業費	3.2	3.9	4.7	擁壁工(3.8)維持管理費(0.1) 用地補償・調査設計(0.8)																																				
合計(C)		3.2	3.9	4.7																																						
効果 (億円)	被害抑止効果	22.5	22.5	25.0	人家(7.7)道路(0.3) 人身被害(17.0)																																					
	合計(B)	22.5	22.5	25.0																																						
	(参考) 算定 要因	保全人家戸数	25	25	30																																					
		道路	240m	240m	290m																																					
		費用対効果分析結果(B/C)	7.0	5.8	5.3																																					
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし <p>【再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 																																									
判定	B	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】B/Cは事業評価時より低下しているが、依然5.3と1.0を大きく超えており、事業効果の発現が期待できるため。</p>																																								
III 対応方針(案)																																										
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>																																									
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																										
<p>■対象(事業完了後 年目) □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>急傾斜地崩壊防止施設と保全対象の状況より評価する。</p>																																										
V 事業評価監視委員会の意見																																										
VI 対応方針																																										